外付け鉄骨耐震補強に用いる厚肉鋼管キーの耐力評価に関する研究

細井 泰行* 竹内 博幸*

要 旨

プレキャスト外壁やALC、押出し成形板を使用した建物では、補強鉄骨と柱や梁の間に外壁パネルが介在するため、外付け耐震補強工法を採用する場合、それらを撤去する必要がある。

そこで、一般に用いられるあと施工アンカーではなく、高剛性・高強度の厚肉鋼管キーを用いて補強鉄骨と建物を接続することにより、この課題の解決を図る。なお、本研究では、本工法の特徴である厚肉鋼管キーのせん 断耐力式を提案し、実大要素実験の結果と比較した。実験結果との比較により、せん断耐力式は安全側の評価 ができることを確認した。

1. はじめに

外付け補強鉄骨による耐震補強を行う場合、補強鉄骨と 既存躯体を一体化させる方法として、在来工法では、補強鉄 骨に頭付きスタッドを溶接し、既存躯体側にあと施工アンカ ーを施工するのが一般的である。また、補強鉄骨と既存躯体 の間の間接接合部には配筋を行い、グラウト材を打設するこ とにより、既存躯体と補強鉄骨を一体化させる。しかし、プレ キャスト外壁や ALC、押出し成形板(以下「外壁パネル」)を 用いた鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の建物 に対して、外側から耐震補強を行うと、既存躯体と間接接合 部の間に外壁パネルの厚み分のすき間が生じるため、図-1に示すように、あと施工アンカーのズレ方向の剛性・耐力が 低くなり、地震力を補強鉄骨に伝達することが困難となる。従 って、外壁パネルを有する建物を外側から補強するには外 壁パネルを撤去する必要がある。

そこで、本工法では、外壁パネルを残したまま耐震補強を 行うために、あと施工アンカーではなく、高剛性・高強度の厚 肉鋼管キーを用いることを提案し、本研究では、厚肉鋼管キ ーのせん断耐力式の提案を行う。

2. 工法の概要

本工法の概要図を図-2に示す。本工法では、外壁パネ ルを有する建物の補強を可能にするために、あと施工アンカ ーの代わりに直径105mm、厚み20mmの厚肉鋼管キー(写真 -1)を用いる。既存躯体と厚肉鋼管キーの間にはエポキシ 樹脂を充填し、外壁パネルにはφ150mmの孔を設け、厚肉鋼 管キーとの間にクリアランスを設ける。また、補強鉄骨には頭 付きスタッドを溶接し、外壁パネルと補強鉄骨の間の間接接 合部のグラウト材の支圧耐力を高めるために、スパイラル筋を 配置する。なお、厚肉鋼管キーの中央に通す仮固定ボルト は、施工用のボルトであり、耐力には寄与しないものとする。







写真-1 厚肉鋼管キー

3. 実験の概要

(1) 試験体

本工法のせん断抵抗要素となる厚肉鋼管キーの剛性やせ ん断耐力を検証するため、実大サイズの要素実験を実施し た。試験体の下部は既存躯体、上部は補強鉄骨を想定し、 接合部を厚肉鋼管キーにより接続する。

試験体を図-3に示し、試験体一覧を表-1に示す。実験 パラメータは①既存躯体側への厚肉鋼管キーの埋込み長、 ②外壁パネルの有無、③外壁パネル厚(スリット幅)、④間接 接合部への厚肉鋼管キー埋込み長とした。

SAシリーズ(試験体 SA-1, SA-2)は、既存躯体と間接接合 部の間に外壁パネルを設けており、既存躯体と外壁パネル の間および、外壁パネルと間接接合部の間には、摩擦軽減 のためのグリースを塗布している。また、外壁パネル部分に は φ 180 の穴を設けており、厚肉鋼管キー(φ 105)とクリアラ ンスを設けている。

一方、SB シリーズ(SB-1~SB-3)は、外壁パネルがせん断耐力や剛性に与える影響を比較するために、外壁パネル部分をスリットとした。なお、既存躯体と間接接合部の接触部にはグリースを塗布している。なお、試験体両側の PC 鋼棒(φ 26)が水平力を負担しないよう、PC 鋼棒の外周には既存躯体との間にクリアランスを設けている。



試験体に使用した材料について、コンクリート及びグラウト 材の材料試験結果を表-2に、鋼材の材料試験結果を表-3に示す。

表-1 試験体一覧

| | SAシ | リーズ | | SBシリース | < | |
|------------------|-------|-------|----------------|--------|------|--|
| | (外壁パイ | トル使用) | (外壁をスリットにより模擬) | | | |
| | SA-1 | SA-2 | SB-1 | SB-2 | SB-3 | |
| <u>外壁パネル(mm)</u> | 120 | 120 | 150 | 120 | 120 | |
| 補強鉄骨側埋込み長(mm) | 270 | 270 | 270 | 270 | 210 | |
| 既存躯体側埋込み長(mm) | 230 | 180 | 180 | 180 | 180 | |

表-2 コンクリート、グラウト材の材料試験結果

| | | SAシ | リーズ | SBシリーズ | | |
|-------|--------|----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|--|
| 部位 | 材料 | 圧縮強度 | ヤング係数 | 圧縮強度 | ヤング係数 | |
| | | (N/mm ²) | (kN/mm ²) | (N/mm ²) | (kN/mm ²) | |
| 既存部 | コンクリート | 23.8 | 25.8 | 22.8 | 28.9 | |
| 外壁パネル | コンクリート | 24.4 | 27.0 | - | - | |
| 間接接合部 | グラウト材 | 61.8 | 24.3 | 65.1 | 27.3 | |

表-3 鋼材の材料試験結果

| 並 (小 | 镭粘 | 対智 | 降伏強周 | E(N/mm ²) | 引張強度 | €(N/mm ²) | 伸び | 率(%) |
|---------------------|-------|---------|---------|-----------------------|---------|-----------------------|------|------|
| HA IAT | 11178 | 10 👳 | SA | SB | SA | SB | SA | SB |
| 間接接合部STP | D10 | SD295A | 352.8 | 354.1 | 504.3 | 497.2 | 16.7 | 22.4 |
| 間接接合部周辺 筋、既存部STP | D13 | SD295A | 328.9 | 365.0 | 482.6 | 493.7 | 21.5 | 23.7 |
| 既存部:主筋 | D25 | SD345 | 389.2 | 376.4 | 576.6 | 580.3 | 22.0 | 23.7 |
| 頭付きスタッド | φ19 | | 323.4 | 337.2 | 452.5 | 475.2 | 25.6 | 38.7 |
| 厚肉鋼管キー | φ105 | STKM13A | 323.8 | 258.8 | 507.6 | 447.7 | 27.7 | 42.4 |
| PC鋼棒 | φ26 | C種1号 | 1,162.5 | 1,195.8 | 1,264.9 | 1,282.4 | 9.1 | 12.4 |
| スパイラル筋 | φ10 | SWRH77B | - | 966.2 | 1,397.0 | 1,399.8 | I | 5.8 |
| | | | | | | | | |





(2) 載荷方法

要素実験の載荷装置を図ー4に、加力サイクルを表ー4に 示す。加力は油圧ジャッキ(1000kN)による水平方向の正負 交番繰返し載荷とする。水平方向の変位制御で 0.125mm か ら 8mm まで 2 サイクルずつ加力を行い、最終 16mm は 1 サイ クルとした(表-4)。荷重は油圧ジャッキのロードセル、変位 は変位計によって計測した。

既存躯体と補強鉄骨は、補強鉄骨の鉛直方向への回転を 拘束するために PC 鋼棒により拘束し、0.1kN の初期軸力を 導入した。また、補強鉄骨が面外に変形するのを防ぐために 横ずれ防止治具を設置した(図-5)。

4. 摩擦力除去の考え方

既存躯体部と間接接合部の界面には界面の圧縮力によっ て摩擦力が生じるため、ロードセルで計測されたせん断力を そのまま厚肉鋼管キーの負担せん断力とすると、厚肉鋼管キ ーのせん断耐力を過大に評価することになる。

そこで、厚肉鋼管キーの負担せん断力は、ロードセルで計 測されたせん断力から既存躯体部と間接接合部の界面の摩 擦力計算値を除去して算出するものとする。

摩擦力の除去は、既存躯体部と間接接合部の界面から加 力点高さまでの距離によって生じる転倒モーメントと PC 鋼棒 に生じる軸力を考慮し、界面に生じる摩擦力を推定した。 SB-1, 2, 3の摩擦除去の考え方を図-6に示す。 転倒モーメントにより、図ー6の圧縮域に圧縮力、また、中 央の厚肉鋼管キーと右側の PC 鋼棒に引張力が生じ、転倒 モーメントに対する反力として作用するが、厚肉鋼管キーの 方が PC 鋼棒よりも近いため、全ての引張力を厚肉鋼管キー が負担するとして計算した方が、圧縮力が大きくなる。

そこで、安全側の検討を行うために、すべての転倒モーメ ントを、厚肉鋼管キーで負担するものとして、コンクリートの界 面の圧縮力(N)を算定する。

また、転倒モーメントによって生じる軸力(N)とは別に、PC 鋼棒に生じる軸力T1、T2を PC 鋼棒の計測ひずみより求め、 界面にはそれらの合計(T1+T2+N)の圧縮力が生じるもの とする。なお、文献¹⁾を参考として、界面にはグリースを均一 に 0.5mm 程度の厚さで塗布し、摩擦係数を 0.08 とした。







表-4 加力サイクル

| 変位(mm) | 繰返し回数 |
|--------|-------|
| 0.125 | 2 |
| 0.25 | 2 |
| 0.5 | 2 |
| 1.0 | 2 |
| 2.0 | 2 |
| 4.0 | 2 |
| 8.0 | 2 |
| 16.0 | 1 |

5. 実験結果

せん断カー変位関係を図-7に示す。各試験体は、いず れも変位が4 mm程度まで剛性低下が見られず、支圧破壊や 厚肉鋼管キー降伏による剛性低下が生じていない。各試験 体に剛性低下を生じた変位4mmの位置を図中に示し、以下、 「剛性低下」時とする。また、剛性低下後も安定した履歴を示 しており、急激な耐力低下は見られなかった。鋼管の曲げ耐 力、支圧耐力の計算値は、後述の表-5による。

また、既存躯体側の埋込み長が 230 mmの SA-1 と、180 mm の SA-2 の最大せん断力の差は 1 割程度である。

なお、SAシリーズの試験体はSBシリーズの試験体よりも剛 性低下後の負担せん断力の増加量が大きい傾向がみられる が、これは、外壁パネルがコンクリートの剥落を抑制する効果 があるためだと考えられる。

次に破壊状況の例として、SB-1の最終破壊状況とSB-3の 変位 4mm 時の状況、最終破壊状況を写真-2に示す。最終 破壊時には、間接接合部(上側)、既存躯体(下側)の両面に かぶりコンクリートの剥離が生じている。なお、間接接合部より



図ー7 せん断力−変位関係

も、既存躯体の方の破壊が先行し、コンクリートの剥離範囲 が大きい。これは、補強鉄骨側の間接接合部はスパイラル筋 により補強しており、また、間接接合部への埋込み長が、既 存躯体への埋込長よりも長いためだと考えられる。また、 SB-3の変形 4mm 時の破壊状況においては、既存躯体面に 軽微なひび割れが生じているが、支圧破壊には至らなかっ た。

なお、SB-1 は、SB-3 と比較して剥落の範囲が少ない。これは、SB-3のスリットの幅が120mm であるのに対して、SB-1は150mm であり、鋼材が変形することにより、コンクリートの損傷の程度が低減されたものと考えられる。



(a) SB-1 試験体(最終破壊状況)



(b) SB-3 試験体(変形 4mm 時の状況)



(c) SB-3 試験体(最終破壊状況)
写真-2 支圧破壊状況

6. 耐力評価(せん断耐力式)

厚肉鋼管キーの支圧応力度によって決まる耐力算定用の 力学モデルを図-8に示す。せん断耐力の算定に関しては、(2) 厚肉鋼管キー断面のせん断耐力(Qs) 文献 2)及び文献 3)で示されている埋込み柱脚設計用力学モ デルを参考とした。

厚肉鋼管キーの設計用せん断耐力(O)は、(1)式による。

厚肉鋼管キー曲げによって決まるせん断耐力(10b 20b)、 厚肉鋼管キーのせん断力によって決まるせん断耐力(Os)、 グラウト材の支圧力によって決まるせん断耐力(1Obear 2Obear) のうち、最も小さいものを厚肉鋼管キーの設計用せん断耐力 とする。

 $Q=\min({}_{1}Q \text{ b}, {}_{2}Q \text{ b}, Q \text{ s}, {}_{1}Q \text{ bear}, {}_{2}Q \text{ bear})$ (1)

1Qb: 厚肉鋼管キーの曲げによるせん断耐力(既存躯体側) 20b:厚肉鋼管キーの曲げによるせん断耐力(補強鉄骨側) Qs:厚肉鋼管キーのせん断耐力

1Qbear:既存躯体埋込み部の支圧力によるせん断耐力 2Qbear:間接接合部埋込み部の支圧力によるせん断耐力

(1) 厚肉鋼管キーの曲げによるせん断耐力(Q_b)

既存躯体側のせん断耐力(1Qb)は(2)式、補強鉄骨側の せん断耐力(2Qb)は(3)式による。なお、コンクリートの設計基 準強度に対する支圧強度の強度上昇倍率(β)はせん断耐 力計算値が実験値に対して安全側となるように2.2とした。

| $1Q_{b}=M_{y}/h'$ | (2) |
|---|-----|
| ${}_{2}Q_{b}=M_{y}/h$ '' | (3) |
| $h' = h + (d_1 - x)/4$ | (4) |
| $x=1Q_{\text{bear}}/(F_{\text{B}} \cdot D_1)$ | (5) |
| $h'' = h + d_2/6$ | (6) |

ここに、

- My:厚肉鋼管キーの降伏曲げモーメント(断面係数×短 期許容応力度×1.1)
- h':外壁パネル厚みの中心から既存躯体側コンクリート 内部で厚肉鋼管キーの曲げモーメントが最大になる 点までの距離
- h'':外壁パネルの厚みの中心から間接接合部への厚肉 鋼管キー埋込み長の1/6の距離
- d1:既存躯体への埋込み長
- d2:間接接合部への埋込み長
- h:外壁パネルの厚みの1/2
- D1:既存躯体側のコンクリートの孔径
- $F_{\rm B}$:既存躯体側のコンクリートの支圧強度(= $\beta \times F_{\rm C}$)
- Fc:既存躯体側のコンクリートの設計基準強度

β:FB、gFCB設定時の強度上昇倍率(=2.2)

厚肉鋼管キー断面のせん断耐力(Qs)は(7)式による。 $Q_{\rm s}=(1.1 \cdot \tau \cdot A) / \kappa$ (7)

ここに、

- A:厚肉鋼管キーの断面積
- τ:厚肉鋼管キーの短期許容せん断応力度
- κ:厚肉鋼管キーの最大せん断応力度と平均せん断応 力度との比(κ=1.93)
- (3) 支圧応力度によって決まるせん断耐力(Q_{bear})

既存躯体側埋込み部の支圧応力度によるせん断耐力 (1Qbear)は(8)式、間接接合部への埋込み部の支圧応力度に よるせん断耐力($_2Q_{\text{bear}}$)は(9)式による。

| $_1Q_{\text{bear}}=-2H \cdot E + \sqrt{4H^2E^2 + F^2}$ | (8) |
|--|-----|
| ${}_{2}Q_{\text{bear}} = 2/3 \cdot {}_{g}F_{\text{CB}} \cdot D_{2} \cdot d_{2}/(1+6(h+d_{2}/2)/d_{2})$ | (9) |
| | |

| ここに、 | |
|---|------|
| $H=h+d_{1}/2$ | (10) |
| $E=F_{\rm B} \cdot D_1$ | (11) |
| $F = F_{\rm B} \cdot D_1 \cdot d_1$ | (12) |
| D2:厚肉鋼管キーの径 | |
| gFcB:間接接合部のグラウト材の支圧強 | 度 |
| $(_{\mathrm{g}}F_{\mathrm{CB}}=\beta \cdot_{\mathrm{g}}F_{\mathrm{C}})$ | |
| gFc:間接接合部のグラウト材の設計基準 | 善強度 |

固定柱脚設計用力学モデルを図-9に示す。文献²⁾では、 この力学モデルによる評価式が以下の式で示されている。

水平方向の力のつり合い: $Q_{p}=F_{B}\cdot D\cdot x$

(13)

モーメントのつり合い: $F_{\rm B} \cdot {\rm D} \cdot \{(d_1 - x)/2\} \cdot \{x + (d_1 - x)/2\} = Q_{\rm p} \cdot (h + d_1/2)$ (14)

上の2式より、 $Q_{\rm p}^2 + 4 Q_{\rm p}(h + d_1/2)F_{\rm B} \cdot {\rm D} \cdot (F_{\rm B} \cdot {\rm D} \cdot d_1)^2 = 0$ (15)

ここで、H、E、F を用いると(10)、(11)、(12)式とすると、(17) 式を求めることができる。

| | Q_{p}^{2} +4 $H \cdot E \cdot Q_{p}$ -F ² =0 | (16) |
|-----|---|------|
| . : | $Q_{\rm p} = -2H \cdot E + \sqrt{4H^2E^2 + F^2}$ | (17) |



カ学モデルの図-8において、既存躯体側のコンクリート の応力分布は、終局状態を想定した矩形の応力分布を想定 しており、(8)式の適用で、(17)式を参考とした。

増設側は、支圧応力に対して短期許容応力度以下になる よう、三角形の応力分布を想定しており、同様に水平方向の つり合いとモーメントのつり合いにより、(9)式を求めた。

なお、図-8では、既存側のコンクリート強度を 18N/mm²、 間接接合部のグラウト材の設計基準強度を 40N/mm²、外壁 パネルの厚みを 120mm として、応力等計算値を示す。

7. 実験結果と計算値の比較

実験結果と計算値の比較を表-5に示す。計算値の算定 には表-2、表-3の材料試験結果を用いる。剛性低下時の せん断力の実験値(eQcy)は、外壁パネルのある SA-2 では 469.6kN である。一方、外壁パネルがない SB-2 は eQcy が 411.7kN であり、外壁パネルの影響でせん断力の実験値が 15%程度増加している。また、スリット幅が 150mm の SB-1 は eQcy が 330.3kN であり、スリット幅が 120mm の SB-2 よりもせ ん断力の実験値が 2 割程度減少しており、スリット幅が広がる ことでせん断耐力が減少することがわかる。また、間接接合

| 項目 | | SA-1 | SA-2 | SB-1 | SB-2 | SB-3 |
|--|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1Qbear | 345.4 | 300.2 | 264.8 | 287.6 | 287.6 |
| | $_2Q_{\text{bear}}$ | 481.8 | 481.8 | 477.7 | 507.5 | 368.4 |
| 計算値 | $_1Q_b$ | 328.2 | 339.3 | 231.2 | 271.2 | 271.2 |
| (kN) | $_2Q_b$ | 299.0 | 299.0 | 209.1 | 239.0 | 264.1 |
| | Qs | 517.3 | 517.3 | 413.5 | 413.5 | 413.5 |
| | Q _{min} | 299.0 | 299.0 | 209.1 | 239.0 | 264.1 |
| 剛性低下時せん断力 (kN) _e Q _{cv} | | 472.4 | 469.6 | 330.3 | 411.7 | 408.9 |
| 最大せん断力 (kN) _e Q _{max} | | | 589.0 | 446.0 | 477.0 | 474.0 |
| 計算値と剛性低下時 | 1.58 | 1.57 | 1.58 | 1.72 | 1.55 | |
| 計算値と最大荷重時の実験値の比較 _e Q _{max} / Q _{min} | | | 1.97 | 2.13 | 2.00 | 1.79 |

表-5 実験結果および計算値との比較

部への埋込み長が 270mm の SB-2 に対して、埋込み長さが 210mm の SB-3 は eQcy が 408.9kN であり、せん断耐力の減 少が見られるが、その減少の割合は少ない。

最大せん断力の実験値 ($_{e}Q_{max}$)は、計算値 (Q_{min})に対す る割合が1.79~2.14であり、いずれの試験体も実験結果を安 全側に評価できた。また、剛性低下時のせん断力の実験値 ($_{e}Q_{cy}$)においても、計算値(Q_{min})に対する割合が1.55~1.72 であり、せん断耐力の計算値に対して厚肉鋼管キーは剛性 低下を生じていない。

8. まとめ

厚肉鋼管キーの要素実験の結果を報告し、せん断耐力式 を提案した。本実験で得られた知見は以下の通りである。

- (1) 高強度・高剛性の厚肉鋼管キーは、変形4mm程度まで コンクリートの支圧破壊や厚肉鋼管キーの降伏に起因する 剛性低下は生じなかった。
- (2) 剛性低下時のせん断力の実験値は、提案する厚肉鋼 管キーのせん断耐力式の計算値に対して 1.55~1.72 倍で あり、せん断耐力を安全に評価することができる。

なお、本研究は、(株)森林経済工学研究所、(株)コンステ ックとともに行った。また、平成 30 年 12 月に一般財団法人日 本建築総合試験所にて建築技術性能証明(GBRC 性能証 明 第 18-17)を取得した。

【参考文献】

- 中野克彦, 松崎育弘:プレキャスト RC 部材接合面にお けるせん断抵抗要素の耐力累加方法, 日本建築学会構 造系 論文集 第 550 号, pp.151-158, 2001.12.
- 2) (一社)日本建築学会 近畿支部鉄骨構造部会:新しい 鋼構造に向かって(固定柱脚の考え方), 1988.11.
- 3) (一社)日本建築学会:鋼構造接合部設計指針, 2001.11.